

事務事業 No./名称	■サービス部門 防安-01 総合防災事業 □支援部門						
主管課	危機管理課	関連課					
分野名	地域安全						
目標 (目標値)	安全で快適な生活が送れるまち 災害に強い安心して暮らせるまちをめざします						
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人			
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
運営資源状況	事業の対象者数	177,204人	177,161人	176,669人			
	決算値(千円)	986	0	0			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	986					
	人員配置数	1.3					
	人件費(千円)	12,709					
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	13,695					
	市民1人当りの経費(円)	77					
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	対象者1人当りの経費(円)	77					
	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
		目標値					
◎目標を達成 ○目標に向かって前進		実績値					

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
防災運営事業	0千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	国民保護協議会の運営			
防災対策整備事業	986千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	市内の放射性物質の影響を調査するための資機材の購入			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A □B □C □D □E	
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A □B □C □D □E	
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A □B □C □D □E	

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	東日本大震災における原子力発電所事故の影響による放射性物質の影響。
課題解決のための取組	正しい放射性物質の知識を得るための啓発を行なったほか、貸出し用機器の整備等を行った。
未解決の課題	今後も状況に応じて、放射性物質対策を行なう必要がある。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
			必要に応じて国民保護協議会を開催するとともに、放射性物質に関する市民の不安解消のための事業を実施する。	↓ B	課長等名 課長(代理) 危機管理課長 磯崎 勇次

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
防災運営事業	855	国民保護協議会委員報酬	200	0	■適切 □見直し余地あり
防災対策整備事業	908	放射線量簡易測定器購入消耗品	492	492	■適切 □見直し余地あり
	908	放射線量簡易測定器備品購入	494	494	■適切 □見直し余地あり